



2026年7月13日

各位

会社名 ミトラグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 成宮正一郎
(コード番号: 6093 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 管理本部担当 太田昌景
(TEL. 03-6703-0500)

2027年2月期 第1四半期 決算説明における想定質問と回答

日頃より、当社に関心をお寄せいただきありがとうございます。2026年7月6日に公表いたしました「2027年2月期第1四半期決算」について、想定される質問とその回答を以下の通り開示いたします。
なお、本開示は投資家の皆さまへの情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的としております。回答内容については、時点のずれにより多少の齟齬が生じる可能性がありますのでご了承ください。

1. 業績に関する質問

Q1. 第1四半期の業績をどのように評価しているか。

A. 2027年2月期第1四半期は、連結売上高は前年同期比8.1%増、営業利益は前年同期比195.5%増となり、増収増益でのスタートとなりました。
売上面では複数の事業が前年同期比で増収となり、全体としては中期経営計画に掲げる方向性に沿った一定の進捗が見られたと捉えております。
一方で、営業利益については、一部債権の回収に伴う貸倒引当金の戻入という一時的な要因も含まれております。そのため、第1四半期の利益水準については、本業の収益改善だけでなく、一時的な会計上の影響も含めて評価する必要があると認識しております。
当社としては、売上成長を継続しつつ、一時的な要因を除いた収益力の改善に引き続き取り組んでまいります。

Q2. 売上高が前年同期比8.1%増となった主な要因は何か。

A. 売上高の増加は、主に金融ソリューション事業、不動産ソリューション事業、士業ソリューション事業が前年同期比で増収となったことによるものです。
金融ソリューション事業では、ネット専業銀行における住宅ローン取扱件数が繁忙期の影響もあり回復したことに加え、金融機関における投資向けローンが好調だったこと、信託サービスの契約件数が増加したことが寄与しました。
不動産ソリューション事業では、H'OURSの利用件数が緩やかな回復傾向にあり、不動産オークションについても成約件数が前年同期を上回りました。士業ソリューション事業では、サムポローニアシリーズに関連するライセンス販売や機器販売の納期ズレが解消傾向となり、堅調に推移しました。
一方で、建築ソリューション事業は減収となっており、すべての事業が一様に伸長したわけではありません。今後は、各事業の課題に対応しながら、通期での売上拡大を目指してまいります。

Q3. 第1四半期の進捗率は、通期計画に対してどのように見ているか。

A. 通期予想に対する第1四半期の進捗率は、連結売上高で20.0%、連結営業利益で14.9%となりました。

た。

売上高については、概ね計画に沿った進捗と見ております。一方で、営業利益については、貸倒引当金の戻入という一時的な要因を含めても14.9%の進捗であり、通期計画の達成に向けては、既存顧客へのサービス提供範囲の拡大、新規顧客の獲得、各事業における収益性改善をさらに進める必要があると認識しております。

現時点では、通期業績予想に変更はございません。第2四半期以降も、中期経営計画に掲げる施策を着実に実行し、通期計画の達成に向けて取り組んでまいります。

Q4. 第1四半期の業績には季節性や一時的な変動要因があるのか。

A. 当社グループの業績は、事業ごとに季節性や案件の進捗タイミングによる影響を受ける場合があります。

金融ソリューション事業では、金融機関の繁忙による住宅ローン取扱件数の影響を受けることがあります。また、不動産ソリューション事業では、不動産オークションの成約・決済タイミングによって、四半期ごとの売上・利益が変動することがあります。建築ソリューション事業についても、確認申請や行政協議等の審査期間の長期化により、納品時期にズレが生じる場合があります。

そのため、四半期ごとの業績については、単独の数値だけでなく、案件構成や納品・決済タイミング、一時的な会計処理の影響も踏まえてご覧いただく必要があると考えております。

Q5. 第1四半期時点で、通期計画達成に向けた課題は何か。

A. 第1四半期は増収増益となりましたが、通期計画の達成に向けては、収益性の改善と各事業の課題解消が重要であると認識しております。

まず、営業利益には貸倒引当金の戻入という一時的な要因が含まれているため、一時的要因を除いた収益力の改善が必要です。次に、不動産ソリューション事業では、損失幅は縮小したものの、引き続き黒字化と利益率改善が課題です。また、建築ソリューション事業では、受注体制の改善、納期管理の精度向上、AI活用による業務効率化を進め、収益性の回復につなげる必要があります。

一方で、金融ソリューション事業は安定的な収益基盤として堅調に推移しており、土業ソリューション事業でも既存サービスが堅調に推移しています。第2四半期以降は、各事業の課題に対応しながら、サービス提供範囲の拡大と生産性向上に向けた施策を継続してまいります。

Q6. 金融ソリューション事業が増収増益となった要因は何か。今後も成長は継続するのか。

A. 金融ソリューション事業は、第1四半期において売上高は前年同期比7.3%増、セグメント利益は前年同期比31.8%増となりました。

主な要因は、ネット専業銀行における住宅ローン取扱件数が繁忙期の影響もあり回復したこと、金融機関における投資向けローンが好調だったこと、また信託サービスの契約件数が増加したことです。

一方で、住宅ローン関連業務は金利動向や住宅市場の影響を受けやすい領域でもあります。そのため、当社では住宅ローン取扱件数だけに依存するのではなく、住宅ローン完済、信託、相続など、金利環境に左右されにくい周辺業務へのサービス拡大を進めてまいります。

Q7. 不動産オークションは前年同期を上回ったとのことだが、前期からの回復は進んでいるのか。

A. 第1四半期において、不動産オークションの成約件数は前年同期を上回る形で推移しました。

前期は、大型物件を中心とした契約・決済時期の遅延が業績に影響しましたが、これは案件の消失ではなく時期ずれであると認識しております。

前期からの仕掛け案件の進捗に加え、第1四半期では前年同期を上回る動きが見られており、一定の回復は進んでいると捉えております。ただし、不動産オークションは案件規模や決済タイミングにより四

半期ごとの業績変動が生じやすいため、引き続き仕掛け案件の進捗管理と新規案件の獲得に取り組んでまいります。

Q8. 建築ソリューション事業が減収減益となった要因は何か。受注自体が減少しているのか。

A. 建築ソリューション事業は、第1四半期における売上高は前年同期比2.0%減、セグメント利益は前年同期比70.7%減となりました。

主な要因は、前期における受注体制構築の遅れの影響により、一部のお客さまからの敷地調査業務や設計サポートサービスが低調に推移したことです。また、確認申請、省エネ適合性判定、行政協議などにおいて審査期間が長期化し、納品時期にズレが発生したことも売上・利益に影響しました。

一方で、受注自体が大きく減少しているというよりも、受注体制や納期管理の精度向上が課題であると認識しております。今後は、受注体制の改善、納期管理の精度向上、AI活用による業務効率化、全国ネットワークの強化を進め、収益性の回復につなげてまいります。

Q9. 土業ソリューション事業におけるAI相続ミツローくんの今後の見通しは。

A. 相続関係説明図自動作成システム「AI相続ミツローくん」は、全国12の自治体で本導入を開始したほか、金融機関や自治体に向けた実証事業も引き続き進めております。相続関連業務は、利用者にとって分かりにくく、専門家や自治体、金融機関にとっても確認や書類作成に時間がかかる領域です。

AI相続ミツローくんについては、自治体での本導入や金融機関向けの実証事業を通じて、今後の可能性を検証しながら、サービスの拡大に取り組んでおります。土業専門家だけでなく、自治体や金融機関との接点を広げる可能性がある取り組みであると考えております。

2. 中期経営計画2027の進捗に関する質問

Q1. 第1四半期において、中期経営計画2027の施策は具体的にどのように進捗しているか。

A. 外部戦略では、各事業において既存顧客へのサービス提供範囲の拡大や新規顧客開拓に取り組むとともに、金利動向に左右されにくいサービスの拡大、H'OURSの利用促進、AI相続ミツローくんの導入・実証事業など、各事業の重点施策を進めております。

内部戦略では、人材採用、評価制度の見直し、研修制度の整備など、成長を支える組織基盤の強化に取り組んでおります。

第2四半期以降も、これらの施策を継続し、中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

Q2. 標準化・自動化への投資は、いつ頃から収益貢献が期待できるのか。

A. 当社にとって、業務の標準化・自動化は単なるコスト削減ではなく、受注拡大に対応するための成長基盤づくりであると考えております。専門性の高い業務ほど人に依存しやすく、受注増加時の処理能力や品質の均一化が課題となります。そのため、業務プロセスを標準化し、安定した品質でより多くの業務を受託できる体制を構築してまいります。

収益貢献のタイミングは事業や施策ごとに異なりますが、まずは業務処理能力の向上、品質の均一化、納期管理の精度向上といった形で効果を確認し、受注拡大や利益率改善につなげてまいります。

2027年2月期 第1四半期決算の詳細につきましては、説明動画およびその書き起こしを公開しておりますので、あわせてご参照ください。

説明動画：<https://youtu.be/SoQu2td6CvI>

書き起こし：<https://finance.logmi.jp/articles/385282>

以 上